

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第80期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO兼社長 エリック ジョンソン
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩野 譲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩野 譲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	180,780	197,668	404,631
税引前中間(当期)利益(損失) (百万円)	2,188	28,036	124
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(損失) (百万円)	2,143	22,310	5,551
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	17,849	28,540	27,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	366,363	346,664	375,794
総資産額 (百万円)	761,924	694,426	771,355
基本的1株当たり中間(当期)利益 (損失) (円)	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50	2,775,560,112.50
希薄化後1株当たり中間(当期)利 益(損失) (円)	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50	2,775,560,112.50
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.1	49.9	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,314	12,361	59,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,367	24,067	40,181
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,794	38,626	3,428
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	82,181	48,332	100,645

- (注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第79期及び当中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式がありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失)の計算から除外されております。
- 4 2024年6月27日付けで当社株式88,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

##### (親会社の異動)

JICC-02株式会社は当社の普通株式及び新株予約権、並びに当社株式に係る米国預託証券に対する公開買付けにより、2024年4月23日付けで当社の親会社となりました。

##### (子会社の異動)

当社は、ヤマナカヒューテック株式会社の100%の株式を2024年8月1日付けで取得し、同社を完全子会社としました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）における当社グループの主要な需要業界の動向は、半導体市場は人工知能（AI）向けが牽引役となり需要が回復しました。フラットパネルディスプレイ市場はパネルメーカーでの稼働率も高い水準で堅調に推移しました。ライフサイエンス事業の主要な対面市場であるバイオテック市場は、引き続き米国での金利の高止まりの影響などにより資金供給が停滞するなど、軟調に推移しました。自動車市場は、当社グループの主要な対面市場である国内が停滞しました。また、外部環境では当中間連結会計期間に為替が大きく変動しましたが、期中平均為替レートとしては対前年同期比8%ほど円安に推移しました。

当社グループはこのような環境の中、デジタルソリューション事業では、半導体材料事業において最先端技術に対応した製品の拡販を、ディスプレイ材料事業では引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進めました。ライフサイエンス事業では、バイオ医薬品の開発・製造受託（CDMO事業）、医薬品の開発受託（CRO事業）を中心に停滞が継続している需要動向に合わせて拠点再編やコスト削減活動を実施しました。合成樹脂事業では、引き続き戦略製品の拡販に注力しました。しかし、ライフサイエンス事業における需要低迷や特殊要因に伴う損失計上等に当社業績は大きく影響を受けました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上収益は前年同期比9.3%増の1,976億68百万円、コア営業利益は前年同期の損失10億36百万円から損失16億56百万円となりました。

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	79,558	43.9%	108,123	54.7%	28,565	35.9%
ライフサイエンス事業	48,557	26.9%	35,721	18.1%	12,836	26.4%
合成樹脂事業	45,859	25.4%	46,321	23.4%	462	1.0%
その他事業	6,806	3.8%	7,504	3.8%	698	10.2%
調整額	-	- %	-	- %	-	- %
合計	180,780	100.0%	197,668	100.0%	16,888	9.3%

国内売上収益	64,750	35.8%	56,506	28.6%	8,244	12.7%
海外売上収益	116,030	64.2%	141,162	71.4%	25,132	21.7%

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
コア営業利益	1,036	0.6%	1,656	0.8%	620	- %
親会社の所有者に帰属する 中間利益（損失）	2,143	1.2%	22,310	11.3%	20,167	- %

### デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業につきましては、円安効果に加え、主にアジア市場での先端半導体向け材料需要増、在庫積み増しによる半導体材料需要増、堅調なディスプレイ材料需要等により売上収益は前年同期を大きく上回りました。コア営業利益は、売上収益の増加に伴い前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のデジタルソリューション事業部門の売上収益は前年同期比35.9%増の1,081億23百万円、コア営業利益は前年同期比193.4%増の250億49百万円となりました。

### ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業につきましては、バイオテック市場向けの需要停滞やCDMO事業で当社グループのKBI Biopharma, Inc.で発生した収益認識の一部取り消し等の特殊要因により売上収益は前年同期を大きく下回りました。

コア営業利益は、コスト削減活動に努めるもCDMO事業でKBI Biopharma, Inc.での上記の要因に伴う損失影響、CRO事業での売上減少に伴う利益の減少等の影響が大きく、前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間のライフサイエンス事業部門の売上収益は前年同期比26.4%減の357億21百万円、コア営業利益は前年同期の損失81億7百万円から損失237億70百万円となりました。

### 合成樹脂事業部門

合成樹脂事業につきましては、主な対面市場である国内自動車市場及び産業用資材向け需要が弱く、販売数量は減少しました。原料価格上昇に伴う価格改定を進め売上収益は前年同期を若干上回りました。

コア営業利益は、原料価格上昇期におけるスプレッドの一時的悪化により前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の合成樹脂事業部門の売上収益は前年同期比1.0%増の463億21百万円、コア営業利益は前年同期の3億49百万円から損失14百万円となりました。

## (2) 財政状態の概況と分析

### 資産

当中間連結会計期間の資産は、主に現金及び現金同等物の減少により、前期比769億29百万円減の6,944億26百万円となりました。

### 負債

当中間連結会計期間の負債は、主に社債及び借入金の減少により、前期比475億42百万円減の3,213億69百万円となりました。

### 資本

当中間連結会計期間の資本は、主に利益剰余金の減少により、前期比293億87百万円減の3,730億57百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前期末比523億13百万円減の483億32百万円となりました。

営業活動による資金収支は、123億61百万円の収入（前年同期は143億14百万円の収入）となりました。主な科目は、減価償却費及び償却費163億68百万円であります。

投資活動による資金収支は、240億67百万円の支出（前年同期は253億67百万円の支出）となりました。主な科目は、有形固定資産等の取得による支出124億40百万円であります。

財務活動による資金収支は、386億26百万円の支出（前年同期は187億94百万円の収入）となりました。主な科目は、短期借入金の純増減額 432億92百万円であります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて163億71百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

ヤマナカヒューテック株式会社の株式取得に係る株式譲渡契約締結

当社は、半導体用高純度化学薬品の製造販売を行うヤマナカヒューテック株式会社(以下YHC)の全株式を取得し完全子会社化することで同社と合意し、2024年5月15日に株式譲渡契約を締結いたしました。

YHCの全株式を取得し完全子会社とする手続きは、規制当局の承認等のプロセスを経て2024年8月に完了いたしました。

YHCは、1960年の創業以来約60年にわたり、高度な分子設計・合成技術・品質管理体制を基盤として高品質な半導体用CVD/ALDプリカーサーを最先端半導体デバイス顧客に安定供給してきた実績を保有しています。特に、特定ALD用成膜材料にて、高い競争力を有しています。

当社は、今回の株式取得を通じて、当社のフォトレジストを中心とした製品ポートフォリオにYHCの保有する半導体用CVD/ALD用プリカーサーを加え、半導体材料のグローバルサプライヤーとしてさらなる顧客価値を実現することを目指します。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8
計	8

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2	2	非上場	単元株制度を採用 していません。
計	2	2	-	-

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月26日 (注) 1	764,410	207,635,590	-	23,370	-	25,230
2024年6月27日 (注) 2	207,635,588	2	-	23,370	-	25,230

(注) 1 2024年5月8日開催の取締役会決議により、2024年6月26日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が764,410株減少しております。

2 2024年6月5日開催の臨時株主総会決議により、2024年6月27日付で普通株式88,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、207,635,588株減少しております。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
JICC-02 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号	1	100.00

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	1	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1	1	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2	-	-
総株主の議決権	-	1	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R 株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	-	1	1	50.00
計	-	-	1	1	50.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りです。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	南 賢一	1964年9月22日生	1997年4月 弁護士登録（東京弁護士会） ときわ総合法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）入所 2005年1月 西村ときわ法律事務所（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）パートナー（現在） 2011年4月 公益財団法人小田原文化財団 監事（現在） 2024年6月 一般社団法人事業再生実務家協会 理事（現在） 2024年8月 株式会社山形屋ホールディングス 監査役（現在） 2024年9月 当社監査役（現在） （重要な兼職の状況） 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 公益財団法人小田原文化財団 監事 一般社団法人事業再生実務家協会 理事 株式会社山形屋ホールディングス 監査役	(注)	-	2024年9月9日

(注) 監査役 南 賢一の任期は、2024年9月9日から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	猪又 遥	2024年9月9日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率 - %）

## 第4【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当します。同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位 : 百万円 )

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		100,645	48,332
営業債権及びその他の債権		87,897	82,824
棚卸資産		103,910	104,738
その他の金融資産	11	717	1,003
その他の流動資産		16,749	11,884
流動資産合計		309,918	248,781
非流動資産			
有形固定資産		174,891	156,928
のれん		153,107	154,932
その他の無形資産		49,509	43,927
持分法で会計処理されている投資		2,756	3,046
退職給付に係る資産		6,374	6,428
その他の金融資産	11	49,777	46,483
その他の非流動資産		4,657	4,483
繰延税金資産		20,366	29,419
非流動資産合計		461,437	445,645
資産合計		771,355	694,426

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		79,714	71,145
契約負債		19,319	28,059
社債及び借入金	7	97,605	13,056
未払法人所得税		3,529	4,441
引当金		1,959	1,896
その他の金融負債	11	4,261	3,473
その他の流動負債		9,419	7,215
流動負債合計		215,805	129,286
非流動負債			
契約負債		2,679	1,408
社債及び借入金		81,465	131,888
退職給付に係る負債		10,045	9,909
引当金		7,359	7,405
その他の金融負債	11	37,574	28,506
その他の非流動負債		2,775	2,794
繰延税金負債		11,210	10,174
非流動負債合計		153,106	192,083
負債合計		368,911	321,369
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		23,370	23,370
資本剰余金		6,748	6,171
利益剰余金		276,992	253,008
自己株式		1,961	171
その他の資本の構成要素		70,646	64,287
親会社の所有者に帰属する持分合計		375,794	346,664
非支配持分		26,650	26,393
資本合計		402,444	373,057
負債及び資本合計		771,355	694,426

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】  
【要約中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	4, 8	180,780	197,668
売上原価		123,206	136,064
売上総利益		57,574	61,604
販売費及び一般管理費		58,902	63,202
その他の営業収益	9	1,050	1,079
その他の営業費用	9	2,549	17,291
持分法による投資損益		78	28
営業利益( 損失)	4	2,750	17,782
金融収益	4	3,087	575
金融費用	4	2,524	10,830
税引前中間利益( 損失)	4	2,188	28,036
法人所得税		556	5,799
中間利益( 損失)		1,632	22,237
中間利益( 損失)の帰属			
親会社の所有者		2,143	22,310
非支配持分		511	73
合計		1,632	22,237
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益( 損失)			
基本的1株当たり中間利益( 損失)(円)	10	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50
希薄化後1株当たり中間利益( 損失)(円)	10	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50

## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(損失)		1,632	22,237
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額		1,594	1,809
確定給付負債(資産)の再測定額		410	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		18,136	4,798
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		222	296
税引後その他の包括利益合計		20,362	6,192
中間包括利益合計		18,730	28,430
中間包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		17,849	28,540
非支配持分		881	110
合計		18,730	28,430

## (3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	23,370	6,637	288,919	2,109	38,709	355,526	25,409	380,935
中間利益(損 失)			2,143			2,143	511	1,632
その他の包括利益					19,992	19,992	370	20,362
中間包括利益合計	-	-	2,143	-	19,992	17,849	881	18,730
株式報酬取引		71			115	186		186
配当金	6		7,266			7,266	170	7,435
自己株式の変動		15		29		14		14
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			546		546	-		-
その他の増減額		15	39			54		54
所有者との取引額等 合計	-	71	6,681	29	432	7,012	170	7,181
2023年9月30日残高	23,370	6,708	280,096	2,080	58,269	366,363	26,120	392,484

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2024年4月1日残高	23,370	6,748	276,992	1,961	70,646	375,794	26,650	402,444
中間利益(損 失)			22,310			22,310	73	22,237
その他の包括利益					6,229	6,229	37	6,192
中間包括利益合計	-	-	22,310	-	6,229	28,540	110	28,430
株式報酬取引		577				577		577
配当金						-	367	367
自己株式の変動			1,803	1,790		13		13
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替			130		130	-		-
その他の増減額						-		-
所有者との取引額等 合計	-	577	1,674	1,790	130	590	367	957
2024年9月30日残高	23,370	6,171	253,008	171	64,287	346,664	26,393	373,057

## (4)【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間利益(損失)		2,188	28,036
減価償却費及び償却費		14,834	16,368
受取利息及び受取配当金		506	575
支払利息		2,524	3,745
持分法による投資損益		78	28
減損損失(又は戻入れ)		-	12,404
為替差損益(は益)		9,821	9,509
営業債権及びその他の債権の増減額		6,990	3,758
棚卸資産の増減額		1,424	1,963
営業債務及びその他の債務の増減額		6,110	7,371
その他		6,494	9,085
配当金の受取額		97	189
利息の受取額		452	386
利息の支払額		2,383	2,423
法人税等の還付額		7,685	1,572
法人税等の支払額		3,341	4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,314	12,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額		788	307
有形固定資産等の取得による支出		25,005	12,440
有形固定資産等の売却による収入		76	142
投資の取得による支出		1,338	44
投資の売却による収入		354	394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5	-	9,738
貸付金の貸し付けによる支出		9	14
貸付金の回収による収入		9	12
その他		241	2,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,367	24,067

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		11,877	43,292
コマーシャル・ペーパーの純増減額		19,995	39,988
長期借入金の返済による支出		3,184	225,398
長期借入金の借入れによる収入		234	272,411
自己株式の取得による支出		3	13
配当金の支払額	6	7,263	8
非支配株主への配当金の支払額		194	390
リース負債の返済による支出		2,686	1,968
その他		18	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,794	38,626
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影 響額		1,800	1,981
現金及び現金同等物の増減額		9,541	52,313
現金及び現金同等物の期首残高		72,640	100,645
現金及び現金同等物の中間期末残高		82,181	48,332

## (5) 【要約中間連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

J S R株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループにおいては、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。なお、当社の親会社はJICC-02 株式会社です。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2024年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

## (2) 表示通貨及び単位

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主たる経済環境における通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。

## (3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

## (4) 未適用の新基準及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済みの基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当中間連結会計期間において適用していないものは以下のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務業績報告の改善のための純損益計算書における表示及び開示に関する規定の新設

IFRS第18号は、主として純損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する新たな規定が設けられています。また、IFRS第18号の公表と併せてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の改訂等が行われています。これらの適用による要約中間連結財務諸表への影響については検討中です。

(5) 要約中間連結財務諸表の承認

2024年11月13日に、要約中間連結財務諸表は当社代表取締役CEO兼社長エリック ジョンソン及び最高財務責任者江本賢一によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービスを提供しております「ライフサイエンス事業」及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料(フォトレジスト、多層材料)、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	79,558	48,557	45,859	6,806	180,780	-	180,780
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	8,539	8,107	349	77	704	1,741	1,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 1,741百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	デジタル ソリューション	ライフ サイエンス	合成樹脂				
外部顧客からの売上収 益	108,123	35,721	46,321	7,504	197,668	-	197,668
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	25,049	23,770	14	181	1,446	3,102	1,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、接着剤等の製造・販売の事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 3,102百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前中間利益（損失）への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント損益	1,036	1,656
事業構造改革費用	1,714	16,125
営業利益（損失）	2,750	17,782
金融収益	3,087	575
金融費用	2,524	10,830
税引前中間利益（損失）	2,188	28,036

## 5. 企業結合等関係

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（ヤマナカヒューテック株式会社の株式取得による完全子会社化）

### (1) 企業結合の概要

当社は半導体用高純度化学薬品の製造販売を行うヤマナカヒューテック株式会社(以下YHC)の100%の株式を2024年8月1日付で取得し、当社の完全子会社としました。

#### 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ヤマナカヒューテック株式会社
事業の内容	半導体及び光ファイバー用の高純度化学薬品の製造販売

#### 取得日

2024年8月1日

#### 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率	0.0%
取得日に取得した議決権比率	100.0%
取得日の議決権比率	100.0%

#### 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

#### 企業結合の主な理由

YHCは、1960年の創業以来約60年にわたり、高度な分子設計・合成技術・品質管理体制を基盤として高品質な半導体用CVD/ALDプリカーサーを最先端半導体デバイス顧客に安定供給してきた実績を保有しています。特に、特定ALD用成膜材料にて、高い競争力を有しています。

当社は、今回の完全子会社を通じて、当社のフォトレジストを中心とした製品ポートフォリオにYHCの保有する半導体用CVD/ALD用プリカーサーを加え、半導体材料のグローバルサプライヤーとしてさらなる顧客価値を実現することを目指します。

## (2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得対価	12,364
流動資産	
現金及び現金同等物	2,626
棚卸資産	646
営業債権及びその他の債権	629
その他	80
非流動資産	
有形固定資産	1,491
その他の無形資産	23
その他の金融資産	1
その他	176
取得資産	5,672
流動負債	
営業債務及びその他の債務	617
その他の金融負債	276
その他	818
非流動負債	
その他の金融負債	693
その他	159
引受負債	2,563
のれん	9,255

当中間連結会計期間において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

当企業結合に係る取得関連コストは41百万円であり、当中間連結会計期間に発生した金額を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

## (3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	12,364
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	2,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,738

## (4) 当社グループの業績に与える影響

要約中間連結損益計算書に含まれているYHCから生じた売上収益及び中間利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び中間利益への影響は軽微であります。

## 6. 配当に関する事項

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

### (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,266	35	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 7. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

## 8. 売上収益

顧客に対する製商品の販売契約については、顧客への製商品を引き渡した時点で、製商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、役務の提供については、当社グループが顧客との契約における履行義務の充足に従い、主に一定期間にわたり収益を認識しております。

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	13,145	66,413	79,558
	半導体材料	9,220	45,897	55,117
	ディスプレイ材料	2,091	18,902	20,993
	エッジコンピューティング	1,833	1,614	3,448
	ライフサイエンス	15,091	33,466	48,557
	合成樹脂	29,709	16,151	45,859
その他		6,806	-	6,806
合計		64,750	116,030	180,780
調整額		-	-	-
要約中間連結損益計算書計上額		64,750	116,030	180,780

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

		国内	海外	合計
報告セグメント	デジタルソリューション	15,388	92,735	108,123
	半導体材料	11,814	65,599	77,413
	ディスプレイ材料	1,323	25,493	26,816
	エッジコンピューティング	2,252	1,643	3,895
	ライフサイエンス	3,624	32,097	35,721
	合成樹脂	29,991	16,330	46,321
その他		7,504	-	7,504
合計		56,506	141,162	197,668
調整額		-	-	-
要約中間連結損益計算書計上額		56,506	141,162	197,668

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

(その他の営業収益)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な取引はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

重要な取引はありません。

(その他の営業費用)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(事業構造改革費用)

主に構造改革等の関連費用として1,714百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(事業構造改革費用)

主にCDMO事業の事業再編で発生した減損損失9,309百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

10. 1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益（損失）及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益（損失）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益（損失）	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50
（算定上の基礎）		
親会社の所有者に帰属する中間利益（損失）（百万円）	2,143	22,310
普通株式の期中平均株式数（株）	2	2
(2) 希薄化後1株当たり中間利益（損失）	1,071,373,871.50	11,155,210,657.50
（算定上の基礎）		
ストック・オプションによる普通株式増加数（株）	-	-

- (注) 1 第79期及び当中間連結会計期間において、希薄化性潜在的普通株式がありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益（損失）の計算から除外されております。
- 2 2024年6月27日付けで当社株式88,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間利益を算定しております。

11. 金融商品

(1) 金融商品の区分ごとの公正価値

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを、以下の3つのレベルに区分しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当社グループが経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2024年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	3,478	3,478
デリバティブ	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	9,933	-	35,314	45,247
合計	9,933	-	38,792	48,725
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	14,107	-	14,107
条件付対価	-	-	6,950	6,950
合計	-	14,107	6,950	21,057

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	-	-	3,130	3,130
デリバティブ	-	607	-	607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
有価証券(資本性金融資産)	9,119	-	33,181	42,300
合計	9,119	607	36,311	46,038
<金融負債>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	10,057	-	10,057
条件付対価	-	-	3,833	3,833
合計	-	10,057	3,833	13,890

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、レベル3に分類された金融商品には重要な増減がないため、期首残高から中間期末残高への調整表の開示を省略しております。

### (3) レベル2及び3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利スワップ等に係るデリバティブ取引であります。為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

レベル3に分類されている金融資産は主として非上場株式であります。非上場株式の評価は、主に投資先の将来の収益性又はキャッシュ・フローを総合的に考慮し、公正価値を測定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。条件付対価は、企業結合後の売上、生体サンプル獲得数等の特定の指標の達成水準に応じて変動する支払契約であり、その公正価値は当該達成可能性を見積り、計算しております。レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

## 12. 偶発負債

前連結会計年度において、当社グループの子会社が特定顧客のために受託製造した一部製品に関し品質の再点検が必要な状況が発生し、当該顧客及び外部の第三者と協力して、原因及び今後の対応についての調査を進めておりましたが、当該調査の結果、安全性等に関する問題が明らかになり、当該顧客への引き渡しを取りやめ、収益計上が不可能となりました。

当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表において収益認識の一部の取り消しを反映させております。

## 13. 後発事象

## (JICC-02 株式会社との吸収合併契約書の締結)

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、当社とJICC-02 株式会社（以下「JICC-02」といいます。）との間の、JICC-02を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約を締結致しました。

## 1. 本合併の目的

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、JICC-02による当社の普通株式及び新株予約権、並びに当社株式に係る米国預託証券（以下「本米国預託証券」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び新株予約権の所有者に対して、本公開買付けに応募することを、本米国預託証券の所有者に対して事前に本米国預託証券を預託銀行に引き渡し、かかる本米国預託証券に表章されていた米国預託株式に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを、それぞれ推奨する旨を決議いたしました。JICC-02が2024年3月19日から同年4月16日まで行った当社の普通株式及び新株予約権並びに本米国預託証券に対する公開買付けにより、2024年4月23日の本公開買付けの決済の開始日をもってJICC-02が当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となりました。本公開買付けの結果を踏まえ、2024年6月5日開催の当社臨時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されました。当社株式は東京証券取引所市場の上場廃止基準に該当することとなり、2024年6月5日から6月24日まで整理銘柄に指定された後、2024年6月25日に上場廃止となりました。

そして、今回、一連の取引の一環として、当社は、2024年10月28日開催の取締役会において本合併を行うことを決議し、同日付で本合併契約を締結いたしました。

## 2. 本合併の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	JICC-02 株式会社
本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号
代表者の氏名	代表取締役 板橋 理
資本金の額	100,000円（2024年3月31日現在）
純資産の額	2,840,080円（2024年3月31日現在）
総資産の額	99,625円（2024年3月31日現在）
事業の内容	電子材料、ディスプレイ材料、光学材料、合成樹脂及びその他の化学工業製品、ライフサイエンス関連製品並びに医療用機器等の製造、加工及び販売等

## 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2024年3月期
売上高	0円
営業利益	2,887,580円
経常利益	2,887,580円
当期純利益	2,940,080円

（注）本合併の相手会社であるJICC-02は、2023年6月15日に設立されており、終了した事業年度は2024年3月期のみであります。

大株主の氏名又は名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の氏名又は名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合 (%)
JIC PE共同投資ファンド1号投資事業有限責任組合	89.72
JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合	6.75
株式会社みずほ銀行 (注1)	1.76
株式会社日本政策投資銀行(注2)	1.76

(注1) 株式会社みずほ銀行が所有する株式はA種類株式です。

(注2) 株式会社日本政策投資銀行が所有する株式はB種優先株式です。

当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	JICC-02は、当社の発行済株式総数の100.00%を所有しております。
人的関係	JICC-02の取締役1名が当社の取締役を兼務しております。
取引関係	JICC-02は、当社に対して金銭の貸付けを行っております。

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

本合併の方法

JICC-02を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式により行います。

本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金又は出資の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	JSR株式会社(注1)
本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目9番2号
代表者の氏名	エリック・ジョンソン(注2)
資本金	16,300百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業内容	電子材料、ディスプレイ材料、光学材料、合成樹脂及びその他の化学工業製品、ライフサイエンス関連製品並びに医療用機器等の製造、加工及び販売等

(注1) JICC-02は、2024年12月1日付で商号を「JSR株式会社」に変更する予定です。

(注2) エリック・ジョンソンは、2024年12月1日付でJICC-02の代表取締役に就任する予定です。

(株式会社イーテックの会社分割と株式譲渡)

当社は、完全子会社である株式会社イーテック（以下「イーテック」）について、エマルジョン事業とファイン事業に分割し、エマルジョン事業部門をイーテックとして、株式会社日本触媒（以下「日本触媒」）へ譲渡することで合意し、2024年11月12日に株式譲渡契約を締結いたしました。

イーテックは、1963年にJSRの子会社として設立され、エマルジョン事業及びファイン事業の二つの事業を行っています。エマルジョン事業では、コア技術である「エマルジョン重合技術」やエマルジョンと他材料を複合し高機能化する「コンパウンド技術」を活かし、合成ゴムラテックス、アクリルエマルジョンを主原料とする建築・土木・各種産業用の防水材・接着剤・粘着剤等の製品を製造・販売しております。一方、ファイン事業では、電子材料やディスプレイ材料等の原料ポリマーの製造・販売を行っています。

今般、日本触媒グループの手掛ける「インダストリアル&ハウスホールド事業」におけるコンストラクションケミカルズ分野において、イーテックの得意とする粘接着・塗料用樹脂や防水・建築用ポリマーが、企業価値の更なる向上に貢献することが可能になると考え、イーテックの株式を譲渡することで同社と合意に至りました。

本取引実行に先立ち、イーテックからイーテックが営むファイン事業を切り離し、当社の子会社である新設会社に権利義務を承継させる吸収分割の実施を行い、必要な手続きの完了、独占禁止法に基づく当局の承認等を条件として、本株式譲渡は2025年4月1日に実行される予定です。

本株式譲渡が当社グループに与える影響につきましては、現在精査中です。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

J S R 株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 俊之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰男  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。